

平成23年度 決算特別委員会（産業労働部）

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>1 資料4の155ページ、「2 新事業の創出に向けた産業の育成」にある「県の創業支援による創業件数」は平成22年度末で896件とあるが、同162ページ、「ア 創業・ベンチャー支援センターによる創業支援」では、平成22年度の創業件数は208件となっている。この違いは何か。</p> <p>2 創業された業種は、どのような業種が多いのか。それは、県として伸ばしていきたいと考えている分野と同じであったか。</p> <p>3 資料4の173ページ、「(イ) 民間教育訓練機関等を活用した人材育成」に職業訓練の受講者、修了者の人数が出ているが、このうち、就職につながった人数を教えてください。</p> <p>4 資料4の167ページ、「イ 埼玉県ふるさと雇用再生基金及び埼玉県緊急雇用創出基金を活用した事業の実施」のうち、ふるさと雇用再生基金事業について、この事業は失業者を長期にわたって雇用するための事業と認識しているが、平成22年度の雇用創出数746人のうち、引き続き雇用されている人数はどのくらいか。</p>
産業支援課長	<p>1 896件は累計の数値である。208件は平成22年度単年度の数値である。</p> <p>2 創業された業種は様々であるが、サービス業が多い。県としては、産業の牽引役として、製造業の創業に期待している。</p>
産業人材育成課長	<p>3 2年制コースの繰越し者を除いて2,024人が就職しており、約54%の就職率である。</p>
就業支援課長	<p>4 746人のうち、委託先の企業に継続して雇用されたのは176人である。この他、平成23年度の基金事業で継続して雇用されている者がいる。</p>
井上（航）委員	<p>1 208件は平成22年度の県全体の創業件数なのか。創業・ベンチャー支援センターを利用した創業がほとんどなのか。</p> <p>2 サービス業の創業が多いとのことだが、県として期待している製造業等の創業を促進するために、今後どのように取り組んでいくのか。</p> <p>3 私は市町村議会にいたことがあるが、市町村では、ふるさと雇</p>

発 言 者	発 言 要 旨
井上（航）委員	<p>用再生基金を使い事業を実施したものの、継続が難しく終了したケースがあった。継続雇用されたのが746人中176人ということは、県の事業でもそのような面があるのではないか。基金事業という性格上やむを得ない面もあるが、継続雇用に向けて、県ができることはないか。</p>
産業支援課長	<p>1 208件は、創業・ベンチャー支援センターが関わったものである。その中には商工団体から紹介を受けたものや、産業技術総合センターによる技術支援を受けるなど、各機関と連携して支援したものもある。</p> <p>2 既に創業した製造業の方が、強い製造業に発展していくために、創業後のフォローアップに努めていく。</p>
商業・サービス産業支援課長	<p>2 今年度、県ではサービス産業の振興を一つの柱としており、特に医療・福祉など生活サポート産業について、セミナーや事業者のグルーピング、新サービスの開発支援などを実施している。</p>
就業支援課長	<p>3 ふるさと雇用再生基金事業は、平成23年度が終期となる。今後は、各自治体において、優先順位を検討した上で、必要なものについて事業化を図っていただくことになる。ふるさと雇用再生基金事業には、事業で雇用していた者を正社員化すると、一時金30万円が支給されるという制度がある。今後、一層この制度をPRし、継続雇用を図っていきたい。</p>